

平成 17 年 3 月 2 日

教職員各位

理事長・学長 渡久地朝明

米軍ヘリコプター墜落事故跡地取扱いについて

本学では、平成 16 年 8 月 13 日の米軍ヘリコプター墜落事故以降、①大学機能の回復、②被害補償、③事故原因の究明、のために各種の対応に迫られ、現在でもその最中にあります。

上記のことに対応している中で、事故跡地、いわゆる「壁の保存」に関する議論が出てきました。本学では、今回のような理不尽なことが起こった事実を末代まで記録に残し、二度と起こさない抑止力にしたいと考え、「壁」を技術的に可能な限り残し、それを他の場所に保存して、本館の復元を優先させ、残し方については、あらためて議論していくという案を提示しました。現状のまま残せという意見もありましたので、学内の民主的意思決定プロセスによって決めてきました。また、大学内外の多くの意見や要望に可能な限り耳を傾けてきました。

本学では、以下の経緯を経て慎重に会議を重ねた結果、第 10 回米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会(平成 17 年 2 月 16 日開催)において、『壁(階段を含まない)を技術的に可能な限り残し、それを他の場所に保存して本館の復元を優先させ、残し方については、あらためて議論していく』ことを決議し、第 39 回部局館長会(平成 17 年 2 月 23 日開催)において承認しましたので、ご了解願います。

経 緯

1. 「跡地の取扱い」について教職員の意見を取り入れて欲しい、という要望に基づき、対策委員会で審議した結果、大学環境整備小委員会に意見の集約方法を一任した。【第 2 回対策委員会 2004.10.29】
2. 大学環境整備小委員会では全学集会開催を決定し、対策委員会で承認した。【第 3 回対策委員会 2004.11.10】
3. 全学集会開催 (2004.11.24)
4. 第 4 回対策委員会で、教授会の意見を再度聴取する必要があるのではないかとの提案があり、何もないままに意見を聴取するのではなく、まずは執行部案を作成し、それに対して賛否を問う形の意見聴取がよいという見解が採択された。【第 4 回対策委員会 2004.12.8】
5. 執行部案を承認し、教職員に意見聴取することとした。【第 5 回対策委員会 2004.12.15】
6. 執行部案に対する教職員の意見聴取結果(事務職員は無記名投票実施：産休・育休 5 名、出張 1 名を除いた専任職員 76 名中、賛成 70 名、反対 3 名、その他 2 名、どちらでもよい 1 名)を受け、意見聴取結果を踏まえた対策委員会の結論を 2 月中に審議決定することを承認した。【第 7 回対策委員会 2005.2.2】
7. 「米軍ヘリコプター墜落事故跡地利用および 1 号館建替に関する執行部案」と「階段を含む壁を現在の状態で保存し建替する案」の 2 案に絞り、それぞれの立場の者から説明を聴いたうえで跡地取扱いについて審議することとした。【第 8 回対策委員会 2005.2.9】
8. 2 案を慎重に審議した結果、異論はあったが、「壁(階段を含まない)を技術的に可能な限り残し、それを他の場所に保存して本館の復元を優先させ、残し方については、あらためて議論していく」ことを決定した。【第 10 回対策委員会 2005.2.16】
9. 部局館長会で対策委員会決定を承認した。【第 39 回部局館長会 2005.2.23】